第 28 期　　　財　務　諸　表

（電気通信事業会計規則による）

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

株式会社NTTドコモ

目　　次

様式第1　貸借対照表 ………… 1

様式第2　損益計算書 ………… 3

様式第4　個別注記表 ………… 4

様式第5　固定資産等明細表 ………… 11

様式第6　関係会社投資明細表 ………… 13

様式第16　移動電気通信役務損益明細表 ………… 15

様式第17　附帯事業損益明細表 ………… 16

様式第18　その他重要事項明細表 ………… 17

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

様式第1

貸 借 対 照 表

事業者名　株式会社NTTドコモ

2019年3月31日

（単位：百万円）

資産の部				
Ⅰ	固定資産			
A	電気通信事業固定資産			
(1)	有形固定資産			
1	機械設備	3,636,398		
	減価償却累計額	2,468,475	1,167,923	
2	空中線設備	1,279,949		
	減価償却累計額	733,805	546,143	
3	線路設備	126,374		
	減価償却累計額	95,080	31,294	
4	土木設備	29,085		
	減価償却累計額	15,118	13,967	
5	建物	669,879		
	減価償却累計額	398,584	271,295	
6	構築物	224,774		
	減価償却累計額	159,171	65,603	
7	機械及び装置	14,164		
	減価償却累計額	10,332	3,831	
8	車両	2,117		
	減価償却累計額	1,705	411	
9	工具、器具及び備品	380,778		
	減価償却累計額	309,703	71,074	
10	土地		196,262	
11	リース資産	1,135		
	減価償却累計額	368	766	
12	建設仮勘定		160,520	
	有形固定資産合計		2,529,093	
(2)	無形固定資産			
1	施設利用権		9,956	
2	ソフトウェア		509,117	
3	特許権		20	
4	借地権		57,672	
5	リース資産		1	
6	その他の無形固定資産		32,553	
	無形固定資産合計		609,322	
	電気通信事業固定資産合計		3,138,415	
B	投資その他の資産			
1	投資有価証券		256,282	
2	関係会社株式		252,547	
3	その他の関係会社投資		9,311	
4	関係会社出資金		4,839	
5	関係会社長期貸付金		18,843	
6	長期前払費用		51,859	
7	長期未収入金		221,926	
8	繰延税金資産		176,678	
9	その他の投資及びその他の資産		119,334	
	貸倒引当金（貸方）		603	
	投資その他の資産合計		1,111,020	
	固定資産合計			4,249,435
Ⅱ	流動資産			
1	現金及び預金		15,196	
2	受取手形		8	
3	売掛金		577,861	
4	未収入金		1,546,794	
5	貯蔵品		195,419	
6	前渡金		10,799	
7	前払費用		39,926	
8	預け金		218,555	
9	その他の流動資産		43,085	
	貸倒引当金（貸方）		30,056	
	流動資産合計			2,617,592
	資産合計			6,867,028

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
1　社債		50,000	
2　リース債務		586	
3　退職給付引当金		162,278	
4　ポイントプログラム引当金		135,374	
5　事業撤退損失引当金		1,584	
6　資産除去債務		3,120	
7　その他の固定負債		6,580	
固定負債合計			359,525
Ⅱ　流動負債			
1　買掛金		313,021	
2　リース債務		203	
3　未払金		748,184	
4　未払費用		12,575	
5　未払法人税等		152,576	
6　前受金		59,287	
7　預り金		115,739	
8　事業撤退損失引当金		226	
9　その他の流動負債		14,972	
流動負債合計			1,416,787
負債合計			1,776,313
純資産の部			
Ⅰ　株主資本			
1　資本金		949,679	
2　資本剰余金			
(a)　資本準備金	292,385		
資本剰余金合計		292,385	
3　利益剰余金			
(a)　利益準備金	4,099		
(b)　その他利益剰余金			
特別償却準備金	0		
別途積立金	358,000		
繰越利益剰余金	3,466,908		
利益剰余金合計		3,829,008	
4　自己株式（借方）		0	
株主資本合計			5,071,072
Ⅱ　評価・換算差額等			
1　その他有価証券評価差額金		19,642	
評価・換算差額等合計			19,642
純資産合計			5,090,715
負債・純資産合計			6,867,028

様式第2

損 益 計 算 書

事業者名 株式会社NTTドコモ

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位:百万円)

Ⅰ 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益		
1 音声伝送収入	999,022	
2 データ伝送収入	2,273,381	
3 その他の収入	52,814	3,325,218
(2) 営業費用		
1 営業費	919,943	
2 施設保全費	350,423	
3 共通費	45,389	
4 管理費	62,591	
5 試験研究費	67,220	
6 減価償却費	434,477	
7 固定資産除却費	54,724	
8 通信設備使用料	429,378	
9 租税公課	49,532	2,413,681
電気通信事業営業利益		911,536
Ⅱ 附帯事業営業損益		
(1) 営業収益		1,575,126
(2) 営業費用		1,567,779
附帯事業営業利益		7,347
営業利益		918,883
Ⅲ 営業外収益		
1 受取利息	631	
2 有価証券利息	1	
3 受取配当金	52,005	
4 投資有価証券売却益	9,952	
5 物件貸付料	7,295	
6 雑収入	5,080	74,967
Ⅳ 営業外費用		
1 支払利息	56	
2 社債利息	964	
3 投資有価証券評価損	3,388	
4 為替差損	1,117	
5 雑支出	2,043	7,570
経常利益		986,280
Ⅴ 特別損失		
1 関係会社株式評価損	35,759	35,759
税引前当期純利益		950,521
法人税、住民税及び事業税		270,000
法人税等調整額		440
当期純利益		680,080

様式第４

個　別　注　記　表

事業者名　株式会社ＮＴＴドコモ

2018 年４月 １日から
2019 年３月 31 日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(利息法)によっています。
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっています。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7 年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) ポイントプログラム引当金

将来の「d ポイントサービス」及び「ドコモポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

(4) 事業撤退損失引当金

携帯端末向けマルチメディア放送事業の撤退に伴う将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付引当金の計上方法の変更)

当社はNTT 企業年金基金特例経理（旧NTT 厚生年金基金特例経理）に関する会計処理について、同制度が、公的年金制度であり、かつ、複数事業主制度に該当する点に鑑み、従来は同制度への拠出金を支払時に費用処理していましたが、同制度は確定給付制度の一つであり、当事業年度において確定給付制度としての会計処理を行う環境が整備されたこと等により、合理的な数理計算を実施することが可能となったことから、当事業年度から将来の退職給付見込額のうち、当事業年度末までに発生している額を貸借対照表上で退職給付引当金として計上する方法に変更しています。

これらの結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4,746 百万円増加し、繰越利益剰余金の期首残高は3,295 百万円減少しています。

表示方法の変更に関する注記

1. (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28 号　平成30 年2 月16 日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

2. 損益計算書

前事業年度において、「雑収入」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しています。

貸借対照表に関する注記

1. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

長期金銭債権	18,843 百万円
短期金銭債権	48,371 百万円
短期金銭債務	403,958 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高は次のとおりです。

営業取引による取引高	
営業収益	84,404 百万円
営業費用	598,983 百万円
営業取引以外の取引高	49,352 百万円

2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりです。

受取配当金	42,170 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式(株)	3,782,299,000	－	447,067,906	3,335,231,094
自己株式 普通株式(株)	189,114,487	257,953,552	447,067,906	133

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少447,067,906株は、自己株式の消却による減少です。
普通株式の自己株式の株式数の増加257,953,552株は、公開買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。
普通株式の自己株式の株式数の減少447,067,906株は、消却による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	179,659	50	2018年3月31日	2018年6月20日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	197,625	55	2018年9月30日	2018年11月22日
計		377,284			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	183,437	利益剰余金	55	2019年3月31日	2019年6月19日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損の否認、減価償却限度超過額の否認、退職給付引当金の加算、ポイントプログラム引当金の加算等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。

なお、繰延税金資産算定にあたり控除された金額は50,019百万円です。

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性に配慮し有利な運用に努め、原則として元本保証・確定利回りの金融商品で行い、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしています。

資金調達については、安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしており、銀行等金融機関からの借入及び債券の発行による方針です。

投資有価証券並びに関係会社株式である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されています。これらは、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券の管理に関する内規に従い、定期的に時価評価しています。

金銭債権である受取手形、売掛金、及び未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券、及び預け金は、投資先の信用リスクに晒されていますが、資金運用に関する内規に従い、取引を行っています。

有利子負債である社債及び借入金は、設備資金、投融資資金等に係る資金調達です。

金銭債務である買掛金、未払金、及び未払法人税等は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

関係会社長期貸付金及び関係会社預り金は、当社グループ会社全体の効率的資金管理を実施するキャッシュ・マネジメント・システム等によるものです。

また、有利子負債、金銭債務、及び関係会社預り金は、流動性リスクに晒されていますが、資金管理に関する内規に従い、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のみに限り、売買益等を目的とした投機的な取引は行っていません。

当社の社債は主に固定金利となっていますが、ALM(資産・負債の総合管理)上、特定の社債の時価の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行うことがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	236,344	236,344	－
(2) 関係会社株式	2,318	3,157	839
(3) 関係会社長期貸付金(*1)	36,052	36,052	－
(4) 現金及び預金	15,196	15,196	－
(5) 受取手形	8		
(6) 売掛金	577,861		
(7) 未収入金(*2)	1,768,721		
貸倒引当金(*3)	△30,449		
	2,316,142	2,316,142	－
(8) 預け金	218,555	218,555	－
(9) 社債(*4)	(50,000)	(51,528)	(1,528)
(10) 買掛金(*4)	(313,021)	(313,021)	－
(11) 未払金(*4)	(748,184)	(748,184)	－
(12) 未払法人税等(*4)	(152,576)	(152,576)	－
(13) 関係会社預り金(*4)	(105,820)	(105,820)	－

(*1) 関係会社短期貸付金を含めています。

(*2) 長期未収入金を含めています。

(*3) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(*4) 負債に計上されるものについては、( )で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券及び(2)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

① その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額、及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,372	118,960	61,588
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式及び債券	144,589	117,384	△27,205

② その他有価証券の当事業年度の売却額は 13,587百万円であり、売却益は9,511百万円です。

(3) 関係会社長期貸付金

これらは貸付利率と新たに貸付ける場合の利率に重要な変動がないため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 現金及び預金、(5)受取手形、(6)売掛金、及び(8)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 未収入金

これらは2年以内の期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(9) 社債

これらは当社が同等な社債を新たに借入れる場合の利子率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積っています。

(10) 買掛金、(11)未払金、(12)未払法人税等、及び(13)関係会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式等(貸借対照表計上額284,318百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(1)投資有価証券及び(2)関係会社株式には含めていません。

(注3) 当事業年度において、子会社であるDOCOMO Digital Limitedを含む非上場株式等について35,759百万円の減損処理を実施しています。

持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	224,394百万円
持分法を適用した場合の投資の金額 (*)	385,900百万円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	12,013百万円

(注) 上記、持分法を適用した場合の投資の金額及び持分法を適用した場合の投資損失の金額は、会社計算規則第120条第1項の規定に基づき、国際会計基準に準拠したものです。

(*) 上記、持分法を適用した場合の投資の金額は、連結財政状態計算書において「売却目的で保有する資産」に計上している三井住友カードの株式の帳簿価額234,159百万円を含んでいます。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接 64.10%	役員の受入	自己株式の取得（注）	597,205	－	－

取引条件及び取引条件の決定の方針等

（注） 2018年11月6日の取締役会決議に基づき、2018年11月7日から2018年12月7日にかけて公開買付けを実施しました。なお、基準の明確性及び客観性を重視する観点から、本公開買付けの実施を決定する取締役会決議日の前営業日（2018年11月5日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値に対して7%の割引率を適用した普通株式1株につき2,326円で取引を行っています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	三井住友カード株式会社	所有 直接 34.00%	クレジットカード提携取引等	立替払対価の支払（注）	154,510	未払金	185,965

取引条件及び取引条件の決定の方針等

（注） 立替払対価の支払は、クレジットカード決済の立替精算による支払です。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ＮＴＴファイナンス株式会社	所有 直接 2.92%	業務委託	金銭の消費寄託（注1）	610,844	預け金	218,047
				債権の譲渡（注2）	4,720,803	未収入金 預り金	315,670 6,021

取引条件及び取引条件の決定の方針等

（注1） 金銭の消費寄託に係る運用利率については、ＮＴＴファイナンス株式会社が市場金利を勘案した利率をもとに決定しています。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。

（注2） 債権の譲渡については、市場価格を勘案して決定しています。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,526円34銭
1株当たり当期純利益	192円44銭

重要な後発事象に関する注記

(関係会社株式の売却について)

当社は、2019 年 3 月 31 日において、三井住友カード株式会社（以下、「三井住友カード」）の発行済普通株式(自己株式を除く)の 34%を保有しています。三井住友カードは、非上場のクレジットカード事業者です。

2018 年 9 月、当社は三井住友カード及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMFG」）との間で、当社が保有する三井住友カードの株式の全てを 2019 年 4 月に SMFG に売却することで合意いたしました。

2019 年 4 月 1 日、当社は、当社が保有する三井住友カードの株式の全てを SMFG に売却しました。本株式売却により、翌事業年度に関係会社株式売却益 135,446 百万円を計上する見込みです。

(自己株式の取得について)

2019 年 4 月 26 日開催の取締役会において、2019 年 5 月 7 日から 2020 年 4 月 30 日にかけて、普通株式 1 億 2,830 万株、取得総額 300,000 百万円を上限とした自己株式の取得枠に係る事項及び当該株式を市場買付けにより取得することを決議しています。当該決議に基づき、2019 年 5 月 31 日までに、普通株式 9,271,200 株を 22,854 百万円で取得しています。

様式第5

固定資産等明細表（1）

事業者名　株式会社NTTドコモ

2018年4月　1日から
2019年3月31日まで

（単位：百万円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	機械設備	3,605,641	294,341	263,584	3,636,398	2,468,475	195,179	1,167,923	
	空中線設備	1,256,423	51,973	28,447	1,279,949	733,805	37,495	546,143	
	線路設備	120,979	6,620	1,225	126,374	95,080	3,423	31,294	
	土木設備	28,326	923	164	29,085	15,118	814	13,967	
	建物	665,845	11,697	7,663	669,879	398,584	20,298	271,295	
	構築物	222,198	3,478	902	224,774	159,171	4,865	65,603	
	機械及び装置	12,961	2,107	904	14,164	10,332	591	3,831	
	車両	2,555	55	494	2,117	1,705	189	411	
	工具、器具及び備品	366,431	34,285	19,938	380,778	309,703	17,687	71,074	
	土地	196,488	471	696	196,262	-	-	196,262	
	リース資産	841	535	242	1,135	368	198	766	
	建設仮勘定	169,149	405,195	413,824	160,520	-	-	160,520	
	計	6,647,843	811,685	738,089	6,721,439	4,192,346	280,743	2,529,093	

（注1）増加・減少の主なものは、次のとおりです。

（1）増加の主なもの

機械設備	基地局設備	186,125
	有線伝送設備	32,036
建設仮勘定	電気通信設備工事	358,542

（2）減少の主なもの

機械設備	基地局設備	188,643
	無線伝送設備	13,367

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名　株式会社NTTドコモ

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

（単位:百万円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高	摘要
無形固定資産	施設利用権	22,543	322	200	22,665	12,708	977	9,956	
	ソフトウェア	2,638,322	183,990	20,026	2,802,285	2,293,167	157,382	509,117	
	特許権	520	−	0	519	499	49	20	
	借地権	57,393	367	88	57,672	−	−	57,672	
	リース資産	18	−	15	2	1	3	1	
	その他の無形固定資産	103,271	184,211	180,805	106,677	74,123	318	32,553	
	計	2,822,069	368,891	201,137	2,989,823	2,380,501	158,732	609,322	
長期前払費用		34,139	33,832	16,111	51,859	−	−	51,859	

（注1）増加・減少の主なものは、次のとおりです。

（1） 増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	84,449
	社内業務用ソフトウェア	56,936
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	184,059

（2） 減少の主なもの

その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	180,640

（注2）長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。

様式第6

関係会社投資明細表(1)

事業者名　株式会社NTTドコモ

2018年4月　1日から
2019年3月31日まで

(単位:百万円)

	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数(株)	貸借対照表計上額	株式数(株)	金額	株式数(株)	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	三井住友カード(株)	3,629,630	98,712	–	–	3,629,630	98,712	98,712	関連会社
	(株)オークローンマーケティング	55,215	31,267	–	–	55,215	31,267	31,267	子会社
	ドコモ・システムズ(株)	12,298	25,234	–	–	12,298	25,234	25,234	子会社
	DOCOMO Digital Limited	50,001	37,157	–	△ 21,364	50,001	37,157	15,793	子会社
	(株)NTTぷらら	75,201	8,686	–	–	75,201	8,686	8,686	関連会社
	(株)トレタ	–	–	14,137	7,399	14,137	7,399	7,399	関連会社
	フェリカネットワークス(株)	80,000	8,078	△ 8,430	△ 851	71,570	7,227	7,227	関連会社
	タワーレコード(株)	46,255	5,611	–	–	46,255	13,402	5,611	子会社
	DOCOMO Innovations, Inc.	1,043	5,396	–	–	1,043	11,805	5,396	子会社
	Tecworld Limited	3	10,618	–	△ 5,630	3	42,010	4,987	子会社
	DOCOMO GUAM HOLDINGS, INC.	161,270,535	9,481	–	△ 5,036	161,270,535	17,837	4,444	子会社
	(株)ドコモCS	2,400	3,740	–	–	2,400	3,740	3,740	子会社
	エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)	270,746	3,517	–	–	270,746	6,569	3,517	関連会社
	(株)D2C	65,994	3,299	–	–	65,994	3,299	3,299	子会社
	(株)LIVE BOARD	–	–	51,000	2,550	51,000	2,550	2,550	子会社
	マガシーク(株)	3	2,375	–	–	3	2,375	2,375	子会社
	エイベックス通信放送(株)	42,000	2,100	–	–	42,000	2,100	2,100	関連会社
	ドコモ・ヘルスケア(株)	34,320	1,716	–	–	34,320	1,716	1,716	子会社
	Lugton Limited	2	3,558	–	△ 1,886	2	4,203	1,671	子会社
	DOCOMO Europe Limited	9,888,694	1,567	–	–	9,888,694	1,567	1,567	子会社
	NTT DOCOMO USA,Inc.	714.10	1,488	–	–	714.10	2,891	1,488	子会社
	(株)日本アルトマーク	44,400	3,493	–	△ 2,042	44,400	3,493	1,450	子会社
	RSUPPORT CO.,LTD.	8,220,352	1,246	–	–	8,220,352	1,246	1,246	関連会社
	(株)ドコモ・アニメストア	24,000	1,200	–	–	24,000	1,200	1,200	子会社
	(株)ゼンリンデータコム	4,738	1,171	–	–	4,738	1,171	1,171	関連会社
	(株)オールアバウト	–	–	2,093,100	1,071	2,093,100	2,732	1,071	関連会社
	(株)レコチョク	1,025	1,046	–	–	1,025	1,046	1,046	関連会社
	(株)ドコモ・インサイトマーケティング	19,380	969	–	–	19,380	969	969	子会社
	DCM Reinsurance Company, Inc.	700,000,000	700	–	–	700,000,000	700	700	子会社
	(株)みらい翻訳	10,098	515	1,490	104	11,588	620	620	子会社
	(株)ロケーションバリュー	21,430	480	–	–	21,430	480	480	子会社
	(株)エブリスタ	9,600	480	–	–	9,600	480	480	関連会社
	Mobile Innovation Company Limited	1,336,000	460	–	–	1,336,000	460	460	子会社
	ドコモ・テクノロジ(株)	2,000	426	–	–	2,000	426	426	子会社
	(株)ABC Cooking Studio	51	20,198	△ 51	△ 20,198	–	–	–	子会社
	(株)ドコモgacco ほか29銘柄	114,803,720	2,708	△ 47,270	△ 273	114,756,450	23,390	2,435	
	計	1,000,021,848.10	298,706	2,103,976.00	△ 46,158	1,002,125,824.10	370,172	252,547	

様式第6

関係会社投資明細表(2)

事業者名　株式会社NTTドコモ

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

（単位：百万円）

	関係会社名		期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
出資金	その他の関係会社投資	ドコモ・イノベーションファンド投資事業組合	5,909	△ 1,334	4,575	子会社
		ドコモ・イノベーションファンド2号投資事業組合	1,914	1,623	3,538	子会社
		都科摩(北京)通信技術研究中心有限公司	572	－	572	子会社
		都客夢（上海）通信技術有限公司	429	－	429	子会社
		NTT DOCOMO BRASIL SERVICOS DE TELECOMUNICACAO LTDA.	195	－	195	子会社
	計		9,022	289	9,311	
	関係会社出資金	有限責任事業組合 D. N. ドリームパートナーズ	3,858	△ 230	3,628	関連会社
		共通インフラ運営有限責任事業組合	834	△ 3	831	関連会社
		NTTグリーン有限責任事業組合	338	△ 17	321	関連会社
		2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合	98	△ 40	58	関連会社
	計		5,131	△ 292	4,839	

様式第16

移動電気通信役務損益明細表

事業者名　株式会社NTTドコモ

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

（単位：百万円）

<table>
<tr><th colspan="3">役務の種類</th><th>営業収益</th><th>営業費用</th><th>営業利益</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td rowspan="7">移動電気通信役務</td><td rowspan="3">音声伝送役務</td><td>携帯電話</td><td>989,664</td><td>665,365</td><td>324,299</td><td rowspan="8"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,216</td><td>3,359</td><td>856</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>993,881</td><td>668,724</td><td>325,156</td></tr>
<tr><td rowspan="3">データ伝送</td><td>携帯電話</td><td>2,009,985</td><td>1,466,266</td><td>543,719</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>5,797</td><td>2,249</td><td>3,547</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>2,015,783</td><td>1,468,516</td><td>547,266</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>3,009,664</td><td>2,137,241</td><td>872,423</td></tr>
<tr><td colspan="3">移動電気通信役務以外の電気通信役務</td><td>315,553</td><td>276,440</td><td>39,113</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>3,325,218</td><td>2,413,681</td><td>911,536</td><td></td></tr>
</table>

注記事項

1. 移動電気通信役務損益明細表の作成基準
本移動電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則（昭和60年　郵政省令第26号）に基づいて作成しています。
なお、本移動電気通信役務損益明細表は、総務大臣に提出するために作成しています。

2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則及び附則第3項の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、電気通信事業会計規則第15条に基づく別表第二に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しています。

3. 退職給付引当金の計上方法に関する会計方針の変更
当社はNTT企業年金基金特例経理（旧NTT厚生年金基金特例経理）に関する会計処理について、同制度が、公的年金制度であり、かつ、複数事業主に該当する点に鑑み、従来は同制度への拠出金を支払時に費用処理していましたが、同制度は確定給付制度の一つであり、当事業年度において確定給付制度としての会計処理を行う環境が整備されたこと等により、合理的な数理計算を実施することが可能となったことから、当事業年度から将来の退職給付見込額のうち、当事業年度末までに発生している額を貸借対照表上で退職給付引当金として計上する方法に変更しています。

様式第17

附帯事業損益明細表

事業者名　株式会社NTTドコモ

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

（単位:百万円）

区　　　分	営業収益	営業費用	営業利益	摘　　　要
お買上げ業務	1,006,175	1,092,594	△ 86,419	
その他の附帯業務	568,951	475,185	93,766	
計	1,575,126	1,567,779	7,347	

（注）お買上げ業務に係る営業費用には、端末販売奨励金等が186,874百万円含まれています。

様式第18

その他重要事項明細表(1)

事業者名　株式会社NTTドコモ

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位:百万円)

区	分	金額	摘要
取締役又は監査役に支払った報酬額	取締役	505	左記のうち、社外役員の報酬額 126百万円
	監査役	132	
	計	637	

様式第18

その他重要事項明細表(2)

事業者名　株式会社NTTドコモ

2018年4月　1日から
2019年3月31日まで

区	分	氏　　名	兼務会社及び役職名	摘　要
取締役又は監査役の重要な兼職の状況	取締役執行役員	新　　徹	三井住友カード株式会社　取締役	
	取締役	村上輝康	産業戦略研究所　代表	社外取締役
		遠藤典子	学校法人慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科　特任教授	社外取締役
			株式会社アインホールディングス　社外取締役	
		上野晋一郎	日本電信電話株式会社　研究企画部門担当部長	
	監査役	辻山栄子	学校法人早稲田大学　名誉教授	社外監査役
			オリックス株式会社　社外取締役	
			株式会社ローソン　社外監査役	
			株式会社資生堂　社外監査役	